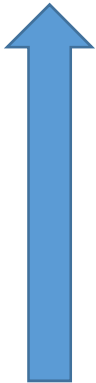


法務局・日本政策
金融公庫等

⑤ 優遇措置申請（例（法務局の場合）：会社設立時に、登録の減免を受けるためには、設立登記を行う際に、認定証明書の原本を法務局に提出する必要があります。）



創業予定者

① 相談・受講

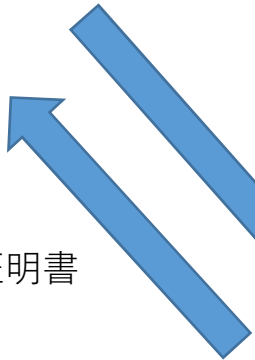


認定連携創業支援
等事業者



② 相談・受講
したことの
証明書等の発行

③ 認定証明書の申請
申請書2部、特定創業支援等事業報告書、
創業計画書



④ 認定証明書

町